

京都府の雇用失業情勢

＝令和3年1月内容＝

令和3年3月2日
京都労働局職業安定部

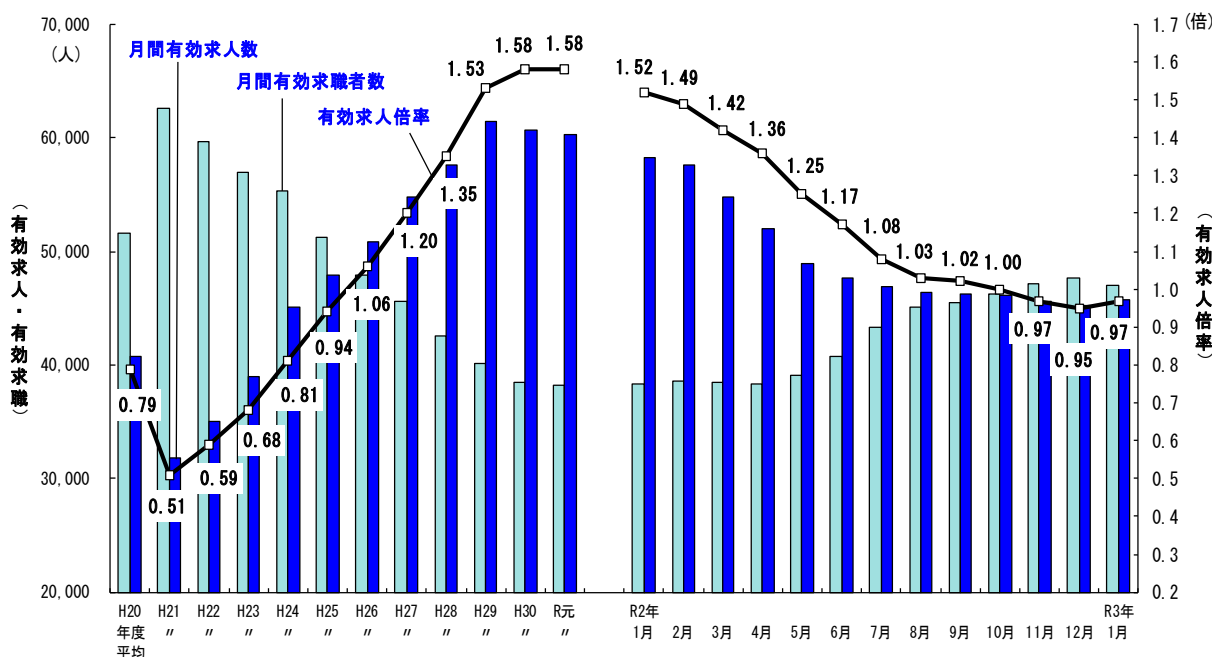
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、求職が求人を上回っており、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響について、より一層注意を要する状態にある。

1 雇用失業情勢の総括

有効求人倍率（季節調整値）は0.97倍で、前月より0.02ポイント上昇した。
有効求人数（季節調整値）は45,747人で、前月より1.1%増加した。
有効求職者数（季節調整値）は47,040人で、前月より1.2%減少した。
新規求人倍率（季節調整値）は1.98倍で、前月より0.10ポイント低下した。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.85倍で、前年同月より0.42ポイント低下した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、令和2年12月以前の数値は、令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

令和3年1月末の雇用保険被保険者数は767,726人で、前年同月比0.3%増と130か月連続で増加している。就職件数は1,620件と前年同月比で10.0%減となった。また、就職率は19.9%となり、前年同月差0.6ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

令和3年1月の雇用保険受給者実人員は9,539人と前年同月比22.8%増となり、受給資格決定件数は2,127人と前年同月比で4.9%減となった。

新規求職者は、前年同月比7.2%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同14.4%増となり、自己都合離職者については同15.2%減少した。在職者は同6.5%減となり、全体では同7.4%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

令和3年1月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で1.1%増加し、有効求職者数は同1.2%減少した結果、0.97倍で、前月より0.02ポイント上昇した。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で5.7%減少し、新規求職者数も同0.8%減少した結果、1.98倍となり、前月より0.10ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で21.7%減となったが、農、林、漁業、建設業、情報通信業等は前年同月比で増加したものの、製造業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）で減少したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、非鉄金属、金属製品製造業、はん用、生産用、業務用機械器具製造業、その他の製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で11.3%減少した。

【京都労働局 令和3年3月2日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の令和2年10月～12月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は次のとおりである。

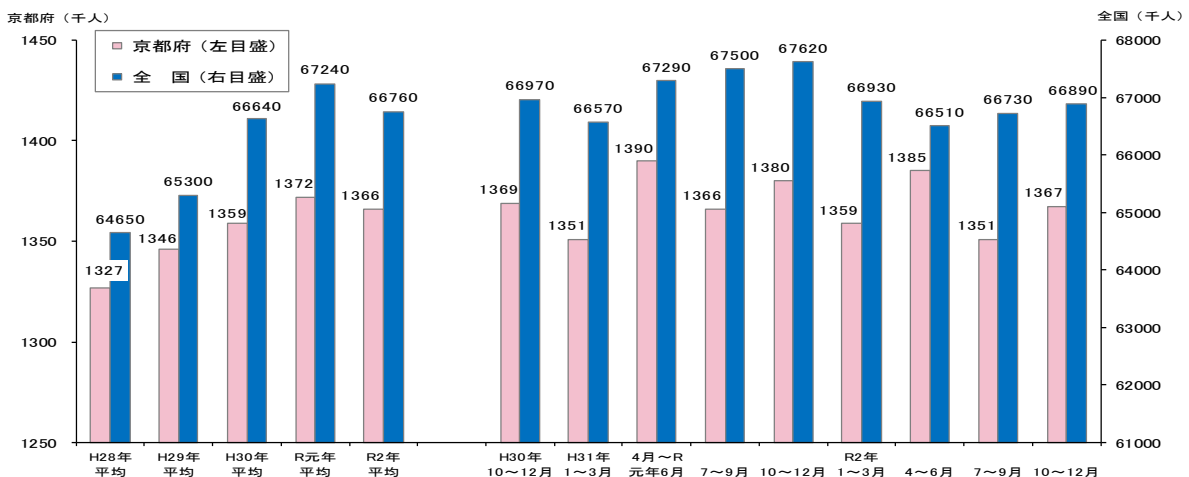
(1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期差0.5ポイント上昇。

(2) 完全失業者数 3.7万人と前年同期比27.6%増加。

(3) 就業者数 136.7万人と前年同期比0.9%減少。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、求人が底堅く推移する中、求人が求職を上回って推移しているものの、求職者が引き続き高水準にあり、厳しさがみられる。

有効求人倍率が1倍を下回る地域がある等、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に、より一層注意する必要がある。

1 完全失業率等の動向

令和3年1月の完全失業率（季節調整値）は2.9%と前月より0.1ポイント改善した（男性は3.2%、女性は2.6%）。

【その他の主な指標】

- 完全失業者数（原数値）は197万人と前年同月差38万人増加した。なお、季節調整値は203万人と前月より7万人減少。
- 前年同月と比べ就業者は50万人減少、雇用者は44万人減少、非労働力人口は8万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

令和3年1月の有効求人倍率（季節調整値）は1.10倍であり、前月より0.05ポイント上昇。

※12月の有効求人倍率（季節調整値）は季節調整替えにより改定されている。

改定前1.06倍、改定後1.05倍

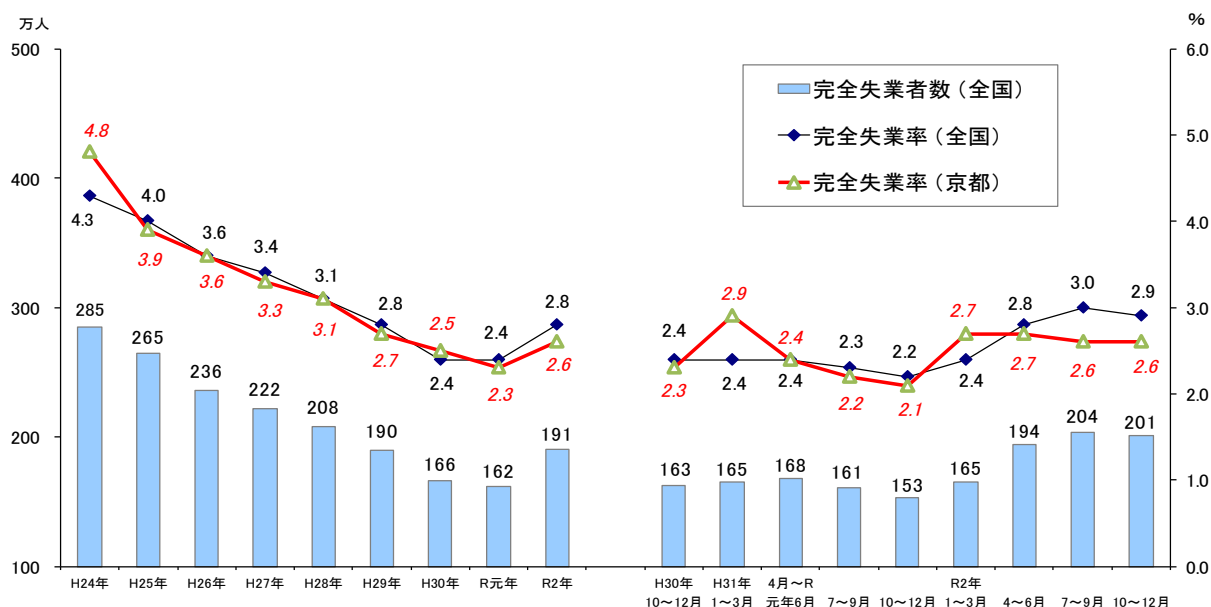
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は令和元年12月の2.49倍。

【その他の主な指標】

- 新規求人倍率（季節調整値）は2.03倍で、前月より0.08ポイント低下。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は令和元年12月の2.49倍。
- 新規求人数（季節調整値）は74万人と前月比5.4%減少。

【厚生労働省職業安定局 令和3年3月2日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

令和3年1月内容 ①
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト
全 国	G D P (前期比)	%	R2/ 10~12月	年率換算12.7% (1次速報値)
	実質国内総生産成長率	3.0		
	(季節調整値) 就 業 者 数	万人 6,694	R3/1	前月は6,683万人 前月差11万人増加
	(季節調整値) 雇 用 者 数	万人 5,989	R3/1	前月は5,979万人 前月差10万人増加
	(原数値) 完 全 失 業 者 数	万人 197	R3/1	男性117万人・女性81万人(季節調整値は203万人) 前年同月差38万人増加
	(季節調整値) 完 全 失 業 率	% 2.9	R3/1	前月より0.1ポイント改善 前月は3.0%
	(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率	倍 2.03	R3/1	前月より0.08ポイント低下 前月は2.11倍
	(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率	倍 1.10	R3/1	前月より0.05ポイント上昇 前月は1.05倍
	月 末 被 保 険 者 数	人 44,374,122	R3/1	前年同月44,167,029人、前年同月比0.5%増加 前月は44,505,482人
	受 給 資 格 決 定 件 数	件 108,765	R3/1	前年同月107,140件、前年同月比1.5%増加 前月は85,179件
	受 給 者 実 人 員	人 448,514	R3/1	前年同月383,602人、前年同月比16.9%増加 前月は469,861人
	受 給 率	% 1.00	R3/1	前年同月0.86%、前年同月差0.14ポイント上昇 前月は1.04%
	京 都 府	(四半期平均[モデル推計値]) 就 業 者 数	万人 136.7	R2/ 10~12月
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 者 数		万人 3.7	R2/ 10~12月	前年同期2.9万人、前年同期比27.6%増加 前期は3.6万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京 都 の 完 全 失 業 率		% 2.6	R2/ 10~12月	前年同期2.1%、前年同期差0.5ポイント上昇 前期は2.6%
(季節調整値) 新 規 求 人 倍 率		倍 1.98	R3/1	前月より0.10ポイント低下 前月は2.08倍
(季節調整値) 有 効 求 人 倍 率		倍 0.97	R3/1	前月より0.02ポイント上昇 前月は0.95倍
(原数値) う ち 中 高 年 齢 者		倍 0.64	R3/1	前年同月1.03倍、前年同月差0.39ポイント低下 前月は0.65倍
(原数値) う ち 5 5 歳 以 上		倍 0.64	R3/1	前年同月1.02倍、前年同月差0.38ポイント低下 前月は0.65倍
月 末 被 保 険 者 数		人 767,726	R3/1	前年同月765,182人、前年同月比0.3%増加 前月は770,908人
受 給 資 格 決 定 件 数		件 2,127	R3/1	前年同月2,237件、前年同月比4.9%減少 前月は1,731件(速報値であり、修正があり得る)
受 給 者 実 人 員		人 9,539	R3/1	前年同月7,765人、前年同月比22.8%増加 前月は10,045人
受 給 率		% 1.23	R3/1	前年同月1.00%、前年同月差0.23ポイント上昇 前月は1.29%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は令和2年12月以前の値が再調整済み。
京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

令和3年1月内容 ②
京都労働局職業安定部

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 17,070	R3/1	前年同月21,806人、前年同月比21.7%減少 前月は18,022人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 47,289	R3/1	前年同月59,790人、前年同月比20.9%減少 前月は46,424人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,139	R3/1	前年同月8,768件、前年同月比7.2%減少 前月は6,078件	
	うち中高年(一般)	件 2,221	R3/1	前年同月2,363件、前年同月比6.0%減少 前月は1,727件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 43,700	R3/1	前年同月35,687人、前年同月比22.5%増加 前月は43,871人	
	うち中高年(一般)	人 12,087	R3/1	前年同月9,417人、前年同月比28.4%増加 前月は11,895人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 46,036	R3/1	前年同月44,999事業所、前年同月比2.3%増加 前月は45,956事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 6,024	R3/1	前年同月6,608件、前年同月比8.8%減少 前月は4,090件	
	就 職 件 数	件 1,620	R3/1	前年同月1,801件、前年同月比10.0%減少 前月は1,903件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 19.9	R3/1	前年同月20.5%、前年同月差0.6ポイント低下 前月は31.3%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 13.6	R3/1	前年同月15.7%、前年同月差2.1ポイント低下 前月は23.2%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 9.5	R3/1	前年同月8.1%、前年同月差1.4ポイント上昇 前月は10.4%	
	R3年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.79	R2/10	前年同月3.19倍、前年同月差0.40ポイント低下 (R3年3月卒生は10月31日時点の求人数で算出、前年は9月30日時点 の求人数で算出)
		就 職 内 定 率	% 59.9	R2/10	前年同月59.1%、前年同月差0.8ポイント上昇 (R3年3月卒生は10月31日時点、前年は9月30日時点)
障 害 者 実 雇 用 率	% 2.24	R2/6	全国2.15% 令和元年6月は2.23% (全国は2.11%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,564,217	R3/2	令和3年2月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 13,254	R3/1	16か月連続マイナス 前年同月比33.0%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 19	R3/1	前年同月27件、前年同月比29.6%減少 前月は27件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.8	R3/1	前年同月比0.2%の下落 前月比0.4%の上昇		

- (注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。
8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。
9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。
10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。
11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模45.5人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)